

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 「琉球教育」と台湾における植民地教育：日清戦争前後の学務官僚児玉喜八の動向を中心に

著者	大浜 郁子
雑誌名	沖縄文化研究
巻	28
ページ	351-382
発行年	2002-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00015895">http://hdl.handle.net/10114/00015895</a>

## 「琉球教育」と台湾における植民地教育

——日清戦争前後の学務官僚児玉喜八の動向を中心に——

大浜 郁子

はじめに

本稿では、近代日本の植民地における教育政策を分析しつつ、明治期沖縄の教育政策と植民地台湾の教育政策との連関を論じたい。

本稿のテーマに関する従来の研究状況は、大きく二つに分けられる。一つは、教育理念の観点から、国家主義教育として「琉球教育」政策を捉える研究である。<sup>(1)</sup>これは、沖縄における教育が、国家主義思想をもって行なわれたとする認識から、特に学務官僚の教育理念を検討する研究である。もう一つは、植民地教育政策全体のなかで、その前史として「琉球教育」を捉える研究である。<sup>(2)</sup>

こうした先行研究の問題点としては、以下の二つの点があげられるだろう。まず、第一に、官僚たちの教育理念のみの検討にとどまっていることである。理念と実際の施策との関係が必ずしも明らかではない。第二に、両地域を「還流」した学務官僚がいたことを指摘するにとどまっていることである。沖縄から台湾へ渡った学務官僚の数やそのポストについては、又吉盛清氏に代表される先行研究により、すでに明らかにされている。<sup>(3)</sup>しかし、沖縄の教育政策が、台湾における教育政策の立案過程にいかなる影響を及ぼしたのかについて、具体的な検討は十分になされているとはいえない。

以上のような問題点を踏まえて、本稿では、これまで、典型的な国家主義者と評価されてきた学務官僚児玉喜八<sup>(4)</sup>の教育政策への取り組みについて検討する。具体的には、沖縄から台湾への児玉の「還流」を検討するために、彼が沖縄県学務課長から台湾総督府民政局参事官へと異動した期間について分析を行う。従来、沖縄と台湾における教育政策の関連性を指摘する先行研究は、沖縄県私立教育会編『琉球教育』や、台湾教育会編『台湾教育』などの雑誌を主な史料とするにとどまってきた。それは史料制約によるものであるが、本稿は、台湾の教育政策を、総督府の内部文書である「台湾総督府文書」を通して検討し、それによって沖縄における教育政策を明らかにするという方法をとりたい。さらに、この問題に関わる新史料として伊沢修二<sup>(5)</sup>関係文書を紹介したい。このような検討をすることによって、学務官僚の「還流」という視点による、沖縄教育政策と台湾教育政策の比較が、新しい側面から可能になると考えている。

## 第一章 児玉喜八の沖縄在勤時代にみる「琉球教育」

### 一 沖縄県尋常中学ストライキ事件

ストライキ事件については、伊波普猷ら当事者の回想が記されており、また太田朝敷が「沖縄県政五十年」で、児玉喜八の沖縄におけるいわゆる差別教育の実態として取り上げ、さらに比屋根照夫氏による詳細な研究成果もある。<sup>(6)</sup>そこで本稿では、事件の経過については比屋根氏の研究に譲り、事件後の児玉の評価を再検討したい。事件についての概要は次のような記述に代表される。

当時の校長児玉喜八（県学務課長、師範学校校長兼任）は、共通語さえ十分に習得していない沖縄の中学生に英語を習得させるのは二重の負担になるという理由で、一八九四年（明治二十七年）英語科の廃止を提起した。これに対して下国ら中学教師が反対し、また『琉球新報』は「沖縄人に高等教育を受けさせまいとするのだ、沖縄を植民地扱ひするのだ」と論陣を張った。こうした世論の反発を前に、英語科は随意科として存続することになった。さらに、児玉は翌年、下国良之助・田島利三郎の両教師を解雇する。先の英語科廃止問題を含め、児玉の独断的な施策にたいする不満は、これをきっかけにして爆発し、生徒のストライキ事件（一八九五〓明治二八年十月（翌年三月））となる。リーダーは、のちに沖縄の各界の指導者になっていく漢那憲和・伊波普

猷・真境名安興・照屋宏たちであり、彼らは下国・田島解任が決定されると児玉排斥を決め、その戦術として中学生全員の同盟退学<sup>(息学カ)</sup>を決定した。これにたいして学校当局はリーダー五人を退学処分<sup>(7)</sup>に付した。生徒らは同志倶楽部を組織し、文部大臣に建白書を出すほか、県下の言論に訴えて長期的な抵抗の姿勢を示し、世論も生徒らの行動を支持した。そして児玉が解任され、ストライキは事実上中学生らの勝利となって終った。

事件について、比屋根氏は「英語科廃止問題の本質は、単に児玉喜八個人の恣意的な、あるいは専断的な学校行政から派生したという所にあるのではない。英語科廃止問題は日清戦争前後を画期とする明治国家の対沖繩政策の転換、すなわち、忠君愛国的な国家主義思想の注入、あるいは天皇を頂点とする忠君愛国的な臣民像の喚起、育成の一環として採られた政策転換の象徴的表現に外ならなかったのである。何よりも英語科廃止政策は、国家的思想・忠誠の喚起と同化・皇化を焦慮する沖繩県当局と学校当局が、普通語、国語の完全な普及を目指し、この至上課題の達成に障害となる他学科排除として打ち出した政策であったのである。この意味において、明治国家体制へつらなる奈良原―児玉<sup>(8)</sup>（県当局―学校当局）のラインによって打ち出された皇民化教育の一環として把握することが正当である」と評価している。まさに、児玉による英語科廃止案は、国語科徹底案でもあり、それこそ国家主義教育の中核といえる。「英語科廃止問題の本質は、単に児玉喜八個人の恣意的な、あるいは専断的な学校行政から派生したという所にあるのではない」とされるが、しかし、そのような施策を行っ

た児玉の評価については、その後の台湾への赴任の経緯を合せて再検討する必要がある。

これまで、児玉の転任については、生徒と校長の「喧嘩両成敗」的な処分となったとみなされるか、あるいは、先の引用のように「ストライキは事実上中学生らの勝利」という評価がなされることが多い。ただ、近年、「児玉が、沖縄県尋常中学校と、尋常師範学校の兼職を解かれて、台湾総督府学務部に赴任したのは、一八九六年（明治二十九）四月のことであった。児玉の台湾総督府入りは、時宜を得た人事といわれた。台湾教育の強力な助太刀として、沖縄における児玉の手腕を十分に見込んでのことであった。その意味では、児玉の台湾行きは、台湾総督府に『請われた』ものであり、それは、在任中のストライキ事件等の学校経営の不始末で沖縄を追い出されたものではなかった」とする評価も見られる。<sup>(9)</sup>

こうした評価に手がかりを与えるものとして、一八九六年『琉球教育』第六号に「本県師範学校長児玉喜八君」という見出しの記事がある。詳しくは後述するが、『琉球教育』を見る限り児玉の転任を栄転と捉えるには再考の余地がある。つまり、昇叙を栄転ととらえることはできるが、新任地台湾の当時の状況、たとえば、依然「土匪」と呼ばれたゲリラの活動に対して戦闘行為が続けられており、マラリアやデング熱などの風土病が恐れられていたという状況を考えれば、実質的には左遷ともいえるだろう。沖縄以外の地へ転出している点は、やはりストライキ事件の責任をとらされたのではないか。しかし、児玉の徹底した、いわゆる国家主義的な教育理念は、「新領土」台湾においては、そ

の手腕が望まれたのではないか。特に、次に述べる日清戦争開戦時の志願兵召集を率先して行なったことは、台湾総督府という統治者側から注目され、評価されたであろうことは想像に難くない。それらを考えあわせると、おそらく左遷、栄転両方の評価が相俟って、児玉の台湾転任が決まったのであろうと筆者は考える。

## 二 日清戦争への志願兵召集

児玉喜八の沖縄在勤時代の教育への取り組みとして、前述の「本県師範学校長児玉喜八君」では、日清戦争開戦時の児玉の戦争協力、つまり志願兵召集促進活動が次のように強調されている。

本県師範学校長児玉喜八君は本誌第四号を以て報道せしが如く「〔本県尋常中学校の紛擾〕嚮きに御用の筋を以て上京を命せられ此程師範学校長より台湾総督府民政局参事官に転任し、高等官七等に叙せられたり。同君は多年本県教育の要衝に当たり、事情ある本県人士の頑冥を排し、子弟の精神を鼓舞振作して教育の進歩稍や観るべき者あるに至れり。一昨廿七年我か王師膺懲の挙あるや校内職員と謀り八月廿一日を以て師範生徒を召集せり（是より先き七月廿一日同校は夏季休業なるを以て生徒をして皆帰郷せしむ）。時に旧藩父兄の間、敵国の戦捷を祈り或は窃に兵器を購ひ開化党併に他府県人を云々せむと企つるの説あり。前は敵国に隣接し、後には頑冥此の如きの徒あるにも拘らず、子弟能く大義名分の重むずべきを弁へ、一人の敢て後る、者なきのみ

ならず豊島開戦の報至るや三々五々相伴ひ同校舎監に迫り以て召集の期を促す者あり（校内今に至り其士気の壮烈を称し一佳話と為り居れりと云ふ）。乃ち之を一中隊に編成し、名つけて義勇団と称し以て分遣隊の部下に属し、「中略」。因に云ふ。初め同校生徒義勇団を編成せるに当り児玉併に同校職員及び中学校職員相図りて銃を研ぎ、剣を磨き以て之を鼓舞奨励し、「後略」<sup>(10)</sup>

当時、沖縄には「時に旧藩父兄の間、敵国の戦捷を祈り或は窃に兵器を購ひ開化党併に他府県人を云々せむと企つるの説」があり、「前は敵国に隣接し、後には頑冥此の如きの徒ある」という親清的気運があつたことがうかがえる。そのような状況下で「豊島開戦の報至るや三々五々相伴ひ同校舎監に迫り以て召集の期を促す者」が、生徒の中にもいたということが特記されている。生徒が自主的に戦争協力をするということが強調されているのである。児玉も、後述するように、台湾で行った「風俗改良」の一環としての「散髪」に関して、国語伝習所の生徒が、自主的に申し出たことを強調している。しかし同時にそれは、生徒の自主性を尊重するという手法をとりながら、その施策を正当化しているとも考えられる。

児玉の活動は、全国的に珍しい例とはいえないだろう。しかし、当時、沖縄に徴兵令は施行されていなかった。そのため、志願兵を召集して戦争協力を奨励したことは、他府県とは異なる点である。徴兵ではなく、志願兵として戦争に参加させることによって、日本への帰属意識を高めるという意図があつたのであろう。志願を奨励するよう指導することを含めて、親清派が存在していた当時にあつ



て、より徹底した戦争協力を志向していたといえる。いうまでもなく、教育内容のみならず、戦争協力もまた児玉における国家主義教育の重要な一面であつたのである。

## 第二章 台湾公学校令案に関する児玉喜八の「復命書」

### 一 学務部長伊沢修二から児玉喜八へ

伊沢の学務部長辞任については、その直接の原因は学務部予算の減額問題にある。その詳細についてはここでは触れない。取り上げるのは、彼に対する評価である。これについては、『教育時論』でも何度が取り上げられ、なかでも「台湾教育の前途を想う」（湯武居士）と題された湯本武比古による記事には、次のように記されている。

土匪猛獸、其前後を擁し、蠻烟毒霧、其四辺を掩ふ。是の時に当り、奮然起ちて其巢窟に投し、千辛万苦、一死以て全島教化の大任を全うせんとする者あり。是れ豈に台湾總督府学務部員諸氏にあらずや。「中略」而して台湾教育をして、今日の機運に向はしめたる所以のもの、固より教育家諸氏の熱心と忍耐とに基くべしと雖、能く其教育の方針と計画とを指導し、諸氏を監督し、諸氏をして能く其本務を竭さしめたるものあるによらずんばあらず。誰ぞや、曰く總督府学務部長伊沢修二氏はなり。「中略」今や、伊沢氏は、台湾官制の改正に依り、非職となり、更に学務

顧問に任せられんとす。是れ固より、官制改正上、已むを得ざる次第にして、亦之を奈何ともする能はずと雖、既に部長たらずして、顧問となり、身親しく台地にあらずして、帝都に留まる、以上は、氏の如き、毫も間然する所なかるべしと雖、台湾今後の教育は、勢ひ幾分か挫折の氣運に向ふことなきを保すべからず。豈に痛嘆に堪へざらんや。

嗚呼、在台湾教育家諸氏は、今より誰と共に、教育の方針手段等を語らんと欲するか。台湾幾百の子弟は、伊沢氏の去るに逢ふて慘然、哀別の情に堪へざるべし。知らず、伊沢氏の後を継ぎ、台湾教育の面目を発揮して、以て聖慮に副へ奉り、殉難教育家の英魂をして、地下に安せしめんものは、其れ誰ぞ。<sup>(11)</sup>

この記事は、伊沢の業績を高く評価しているが、新官制においては伊沢はポストを与えられず、その後約半年の非職期間ののち、貴族員議員（勅選）に任じられた。この点への評価は今後に譲りたい。兎玉の学務部長就任数ヶ月後、同部は課へと縮小された。これによって兎玉は、伊沢より格下の課長職に就任したが、沖縄県の課長職よりは格上であり、何よりその職務の重要性は伊沢の場合と変わらなかったといえよう。

伊沢から兎玉への交代人事をめぐる詳細は明らかではないが、何らかの接点はあったと思われる。少なくとも伊沢は、沖縄県尋常中学ストライキ事件については、教育雑誌等から情報を得ていたであろうし、また、日清戦争開戦時には伊沢自身も国家教育社をあげて戦争賛美に乗り出しており、その

際に沖縄師範学校の「義勇団」結成の情報にも触れていたと考えられる。ことによると、伊沢自身が直接あるいは間接に児玉の台湾転任を示唆した可能性も考えられる。他方、児玉は『琉球教育』第一号に、教育総集会の席での告辞に対する答辞を次のように寄稿している。

帝国の武威は六合に震盪し光輝八紘に登場せり。而して媾和の終局に我が隣地台湾島は永久我が所領に帰するに至る。皇威の被及する所斯の如く其れ嚴然たり。吾人臣民たるもの何為れそ忠義烈にして一試<sup>(ママ)</sup>以て皇恩に報ひ奉るの念慮なからざる可けんや。夫れ台湾の地たる我が沖縄と相距る僅かに一衣帯水のみ。故を以て来往の便甚だ自在なるなみ<sup>(ママ)</sup>ならず、風土氣候も亦殆んど相均しきものあり。則ち将来彼地の蛮族をして我が皇化に浴せしめ、之を導きて以て我が文明の同胞たるに愧ぢざるの良民たるに至らしむるものは、其大半の責任は實に本県にありと曰ふも敢て誣言にあらざる可しと信ずるなり。然らば、則ち其責任たる重且大にして而して剛勇果敢以て事に斯ふ当るの人物を養成せざる可らず。是れ本県教育上尚ほ一層の責任を加へたるものと謂ふべし。而して当局者の大に注意せざる可らざるの点なり。余輩会員たるもの自今以後斯道の為に益奮発精勵し、之を内にしては我教育普及を謀り、之を外にしては有為の人物を養成するに努め誓て將さに以て皇恩の万一に報ひ奉る所あらんとす。〔後略〕<sup>(12)</sup>

答辞という儀礼上の表現というものの、児玉が、沖縄と台湾を結びつける論理として、両地は距離的に近いために往来の便が良く、風土氣候もほぼ同じであることから、「則ち将来彼地の蛮族をし

て我が皇化に浴せしめ之を導きて以て我が文明の同胞たるに愧ぢざるの良民たるに至らしむるものは、其大半の責任は実に本県にあり」と考えていたことは興味深い。また、当時、奈良原繁沖縄県知事は台湾領有直後、現地視察を行なっている。その視察も児玉の台湾赴任と関係を有するかも知れない。少なくとも、児玉にとって台湾転任には積極的意味があつたのである。

## 二 「風俗改良」としての「断髪」

児玉が沖縄県尋常師範学校の校長在任中にも「断髪」事件は、県下の各地で続々とおこっていた。児玉は、「断髪」を率先して奨励していた。彼は、台湾公学校<sup>(13)</sup>（以下公学校と略記する）設置に向けた政策立案過程でも、「断髪」を想起させることを復命書に記している。それは次のようなものである。

国語学校及国語伝習所沿革の大略は以上陳ふる処の如し。是を以て之を稽ふれば本島の民や教育し得られざるものにあらず。寧ろ吾人の予想せしより其感化の容易なるものあるなり。近く之か例証を挙げれば、某国語伝習所の寄宿生徒十五名が連署して散髪になされんことを上願し、或いは亦阿片の禁烟を誓ひ、吸食器を提出して入学を請願したるか如き其他之等に類する生徒の挙動は各所到處、多少存在するが如し。今、之を以て全貌を測定し能はさるも、唯た精神的感化力の偉大にして且迅速なるに愕かざるを得ず。況んや同文の民、同種の民たるに於てをや。<sup>(14)</sup>

「某国語伝習所の寄宿生徒十五名か連署して散髪になされんことを上願し」たことが事実か否かは明らかではないが、台湾教育会編『台湾教育沿革誌』<sup>(15)</sup>には、児玉の復命書を基に作成された文書からの引用と推察される同様の記述が掲載されている。しかし、ここに記されているように生徒が自ら進んで「散髪」の上、入学を願い出たことは特殊な事例であつたと思われる。それは、総督府が設置した国語伝習所に就学する生徒は少なかったからであり、それと関連して、国語伝習所に就学していた生徒であつたが故に起こり得た行動ではないかと思われることである。つまり、在来<sup>(16)</sup>の教育機関である書房への就学率と国語伝習所へのそれとを比較すると明らかであるが、当該期には、書房に通う漢民族系子弟が圧倒的多数を占めていたのである。それは、いわば総督府が設置した教育機関への就学を拒否することで、日本の植民地支配に対する抵抗を表していた。実際、総督府は公学校設置に際し、「書房義塾ニ関スル規程」を定めて、徐々に公学校への一体化、そして最終的には書房の全廃を目指すのである。しかし、総督府の統計によれば、書房は一九四一年まで存在している。ともあれ、児玉にとって「断髪」「散髪」は教育上等閑視し得ない施策なのであり、沖縄、台湾両地の教育を貫くものなのであつた。

### 三 台湾公学校設置における民費負担

沖縄では、児玉が学務課長時の一八八九年には、初等教育、翌九〇年には尋常中学校の授業料徴収

が開始されている。当時の状況では、徴収を徹底するには至らなかった。<sup>(17)</sup>しかし、徴収の程度にかかわらず、児玉が授業料徴収を実施したことも、国家主義教育の一側面であったと考えられるのではないだろうか。それは、彼が台湾において公学校の授業料徴収を企図したことからも検証され得ると思われる。

公学校設置を最初に構想したのは伊沢であった。ここでは詳しくは触れないが、公学校に関する伊沢の最終的な構想は、後述の児玉源太郎台湾総督宛の報告書に添付された「台湾教育施設之順序」に述べられている。この伊沢の構想と、同じく児玉源太郎総督宛の児玉の復命書とを比べてみると、公学校に関して伊沢から児玉への引継ぎの過程で、修正がなされたと思われる事項が明らかになる。それは、「風俗改良」を目的とする慣習に対する政策と、公学校の設立維持に関わる授業料の徴収についてである。

まず、先に一部引用した一八九八年一月一三日に立案され、三月一七日に閱了がなされた「児玉事務官滞京中復命書」には、次のような記述がみられる。

#### 復命書

明治三十年十二月、東京私宅に於て転地療養中、同月十一日御用滞京被命、本月七日帰任候。滞京中、本島教育上の件に付、伊沢学務顧問と協議を遂けたる事項を別紙に具し、此段復命候也。追て、第一項乃至第八項は、各其法令案を具備可致義に有之候得共、右は原議として追て提出可

致候に付、重複を厭ひ、之を省く。本書は其原議に対する説明書として御一覽あらんことを謹請す。

明治三十一年一月十二日

台湾總督府事務官児玉喜八（印）

台湾總督男爵乃木希典殿

〔別紙〕

第一 台湾總督府公学校令發布の件

明治二十八年八月芝山巖に学堂を起して内地的教育施設の端緒を開き、次て明治三十一年三月勅令を以て国語学校及国語伝習所官制を發布せらる。〔中略〕

国語学校は基本科を語学部と師範部の二部とし、更に語学部を国語科、土語科の二科に分ち、師範部は国語伝習所等の教員及将来設立すべき公学校長等を養成し、語学部は内地人土人の青年者に語学を教へ、併て須要なる教育を施し、将来、本島に於て公私の業務に就かしむるを以て目的とし、〔中略〕

国語伝習所は、全島に十六処を設け、之に数箇の分教場を置き、其学科を甲乙二科に分て、甲科は青年者にして普通の学識あるものに専ら国語を伝習して諸官公署の急需に応ずるを以て目的とし、乙科は幼年者を募集して語学的普通教育を施し、〔中略〕

語学的普通教育の普及を講ずるは、恊に刻下の一大急務にして、一日も忽諸に付す可らざるこ

とは炳乎として火を観るよりも明かなり。然も、現時施行する国語伝習所の制度を以て其目的に達せんと欲するは、到底得へからず。蓋、戦後の経営国費の多端、我が国庫の負担し得へからざる処と存すはなり。今や人民も漸く教育の必要を感じ、資を投し財を棄て、国語の教育を希望するの日に加り月に増し、其結果、国語伝習所分教場として既に設立し、又は設置せんとするもの其数も又少なしとせず。元来、国語伝習所は官立にして即国庫支弁を以て本体となす。故に、斯の如く規定の軌道を離れて、官私混淆の学校を認可するは、不穩当の処置に属する嫌ひありと雖も、現時の情勢に対し、万止を得ざる一時の彌縫策にして、之を以て本島教育施設の方法となすべきものにあらず。〔中略〕

以上述べたる理由に依り、此際、普通教育施設に関する一定の方法を布き、以て地方当局者の所向を定め、且人民の希望を満たすこと、教育施設上今日の急務ならんと信す。而して、其方法は不日提出せんと欲する公学校令案に依り明瞭なりと雖も、之を要するに本島の状況に顧み、内地人教員の俸給に限り、国庫費を以て之を支弁し、其他学校の設備及学校に要する経費は総て学校設置区域内に負担せしめ、従来国語伝習所制度に要する費額に比して、国庫の負担を減少すると同時に、語学的普通教育を普及せしめんとす。<sup>(18)</sup>

公学校を設置する理由は、「戦後の経営国費の多端、我が国庫の負担し得へからざる処」であると述べているにもかかわらず、「今や人民も漸く教育の必要を感じ、資を投し財を棄て、国語の教育



を希望するの日に加り月に増し」として現地住民の希望によるものであることを強調している。この点が、受益者負担の原則を前提とする公立の教育機関を設置する理由として正当化されていたと考えられる。

この点に関連して、児玉の前任地沖縄県の場合を見ると、いわゆる「琉球処分」<sup>(19)</sup>直後、沖縄においても在来の教育機関が存在している状況下で、県当局が、現地住民から「大和屋」と呼ばれた教育機関を新たに設置し、教師は、文具を支給するなどして就学者を集めることに奔走しているような状況から、授業料徴収を決定するに至っている。その経緯については、『沖縄県史』によれば、「一八九〇年（明治二十三）四月いたり、学校維持の経費不足を補うため、授業料を徴収する」との理由があげられている。この年は、明治憲法施行の年である。それを契機に、児玉学務課長は、沖縄の住民に、日本国臣民の一員として、授業料を支払わせるという方法をとったと考えることもできる。

台湾について考えてみると、住民の反発が必至であるのは、「琉球教育」よりも台湾教育の方であると思われる。現地住民によるゲリラ活動は依然として継続しており、書房への就学率も依然高い状況下であって、それまで総督府が就学者に給与を支給して国語伝習所への就学者を集めていたような状況であったものが、財政的な問題（それ自体は非常に深刻な問題であるが）だけで、住民の反発が十分予想される授業料の徴収を執行できたのだろうか、という疑問が残る。このことに関して駒込武氏は、「公学校令では、日本人教員俸給以外には地方税も支出せず、戸数割協議費や授業料など、正

規の税プラス・アルファの住民負担と定めていたのである。こうした受益者負担原則を貫いたとしても、教育内容をはじめ、実質的な管理運営を地域住民の自由に任せるならば、それなりに一貫した対応ともいえる。しかし、公学校令では、学校設立にあたって知事庁長の認可が必要と定めると同時に、教科書検定制を設け、教育内容にも介入する姿勢を明確にしていた。台湾人の側からすれば、官の援助を受けず、自分たちで設立維持費を支弁する学校の教育内容を、なぜ規制されなければならないのか、当然疑問が生じたことであろう。公学校は、パブリックなスクールという名称とは裏腹に、矛盾に満ちた存在だったのである<sup>(20)</sup>と述べている。

授業料を支払うことによって、日本国臣民の一員として、国家への帰属意識を高めるという方法を支配者が推進させたのだと考えると、その疑問が解消されるのではないだろうか。現地住民による抵抗が必至であるからこそ、その方法をとらせたと考えることはできる。

台湾においても、児玉が授業料徴収を推進したことは、次の史料から明らかである。一八九八年六月一三日付で学務顧問となっていた伊沢が、児玉源太郎総督宛に提出した報告書である。

頃日、閣下の召命に応じ、教育に関する諸事の整理と将来の卑見上申の爲め渡台仕候処、從來着手中の事業は茲に一段の結局を告げ、既に児玉学務課長に引継を了し候。又将来に關しては、新領土人民教育の主義、其機關の整理、教員、教科書及び卒業生等の管理等に就き、聊卑見も有之候に付き、是等は更に口頭を以て上陳可仕候。

今般、報告書を呈するに際し、恰も公学設置に関する法令規則の将に発布せられんとするは、最も感喜に不堪処に御座候。今後、閣下の御威徳に依り、教育事業の益々隆盛に至らんこと奉祈候。

敬具

追て、明治二十八年九月当時の台湾総督伯爵樺山資紀閣下に呈出致候台湾教育施設の順序一冊御参考の爲め、添て上呈仕候也。<sup>(21)</sup>

この文書からは、伊沢から児玉へ直接引継ぎがなされていることが分かる。別紙として添付された「台湾教育施設之順序」の内容で、児玉の復命書と際立って異なる箇所は、公学校における授業料の徴収の有無である。伊沢が「更に口頭を以て上陳可仕候」というなかには、おそらく授業料徴収についての意見も含まれていたと判断される。伊沢は、一八九五年に「台湾教育施設之順序」を作成して以来、学校経費は住民負担とするが「授業料を徴収せず」としており、そのため当初、初等教育機関の名称は、公学校ではなく「台湾小学校」と構想されていたからである。その他にも伊沢は、台湾へ赴任する以前から、国家教育社を母体とする国立教育期成同盟会を結成して教育費国库補助運動を展開し、一八九二年末には全国規模の連書による請願書を帝国議会に提出していたのである。これらのことから、伊沢は、授業料を徴収しない方向で構想していたことが明らかである。

後藤新平民政局長（後に民政長官）への説明資料とされる「学務部創設以降事業の概略」<sup>(22)</sup>は、作成年代は不明だが、内容から児玉が携わっていたものと推測できる。その史料の「付録第二」として公

学校の項が添付されており、その設立維持は「其他授業料を徴収する等設立維持の方法は当該地方官をして或いは範圍ないに於てこれを定む」とされている。この段階から「伊沢学務顧問と協議を遂けたる事項」を別紙に付した復命書に至るまで授業料の徴収を組み込んでいることが分かる。

現地住民に授業料を支払わせることによって、日本への帰属意識を内面化させるという方法は、「琉球教育」と台湾教育には、授業料徴収を共通項とする近似性があることを明らかにするものである。その意味において、授業料の徴収は、国家主義教育の一つの側面ともいえる。

### 第三章 内藤耻叟の「台湾蛮民教化に就いて」にみる「琉球教育」と台湾教育

本章では、新史料によつて内藤耻叟<sup>(23)</sup>の台湾教育政策に関わる構想を紹介する。これまで、内藤耻叟が台湾の教育に関する構想を述べていたことについては、取り上げられることはなかったが、内藤構想は、伊沢に影響を与え、ひいては児玉にも反映されていると考えられるので重要である。紙幅の関係上、植民地教育構想に関する内藤と伊沢のつながりそのものについては、稿を改めて検討する予定<sup>(24)</sup>である。

#### 一 台湾総督府学務部長伊沢修二と国学者内藤耻叟との接点

内藤耻叟の構想を検討する前に伊沢と内藤との接点を簡単にみてみよう。

まず、兩者の間に、一八九〇年から九一年頃にかけて接触があつたことについては、伊沢の自伝の次のような記述から分かる。

然るに此明治二十三年は、嘗に民間に於て教育上の根本主義に関する討論があつて、我国の教育史上の一大時期たるのみでなく、更に帝国史上の一大時期と称しても然るべしと信ぜらるゝ年であつた。それは、いふまでも無く国民道德の經典とも称し奉るべき所謂教育勅語が、同年十月三十日に降されたからである。而して此勅語はかく申しては畏多いことであるが、国家教育社の主義とする所と全然同じであつた。依つて同社中の人々は非常に感奮し、是非共此勅語の御趣旨を貫徹せしめようと期し、同年十二月中協議して、『聖諭大全』を編纂し、以て聖旨のあらせらるゝ所を充分に講明し、且つ正確なる記録に依て模範人物伝を立てることゝした。乍併聖旨は高遠であつて、然かもこれが解釈を下すには、充分なる研究を積むことを要するからして、極めて簡単なるものを編著するさへ中々容易では無い。然るに国家教育社の企は、一通りの意義を明らかにするなどゝいふのでは無くして、標題に大全の文字を選んだのでも明なる如く、当時の力を以てしては、此以上のものを作ること能はずと自信し得る程、完全なものを作らうとしたのである。されば、これが編纂に就いて予期した困難さへも少くは無かつた。依つてさういふ難問題をば、当時の碩学老儒たる諸先輩に質ねたのであるが、其中の重立つた人は重野安繹、小中村清矩、佐藤誠實、岩下方平（立派なる国学者）、内藤（マヤ）恥叟、加部巖夫等の諸氏であつて、「中略」

四年の歳月を閲し、総計千七百ページの聖諭大全が完成した。<sup>(25)</sup>

伊沢と内藤は、教育勅語の解説書ともいふべき『聖諭大全』の編纂を通じて結びつきを持ったのである。

伊沢が台湾総督府に転じた後、後述するように、一八九五年であると推測されるが、内藤から伊沢へ台湾教育政策についての意見が書簡によって出される。内藤の書簡の内容から、それに先立って伊沢から内藤へ台湾教育政策についての諮問がなされていたことは分かる。しかし、管見の限り伊沢側にはこれに関する史料はなく、諮問がなされた時期については不明である。

そして、再び伊沢から内藤へ台湾における教育勅語に関して接触があったようである。それは、五年十二月一日付総督府民政局学務部の文書課から編纂課に出された「教育勅語漢文訓義書著述囑託の件」にうかがえる。

教育勅語の奉読は、目下本島教育上に必要有之候処、彼我の言語通せざる為め、御旨意貫徹難致虞も有之候につき、従来本教育勅語奉読に就て其漢訳文を奉読為致来候。然処、本島学生をして聖旨の在る所を詳悉せしむるには、猶漢文を以て其訓釈衍義等を附するの必要有之候間、右著述を内藤<sup>(26)</sup>に囑託致し可然哉、此段仰高批。

つまり、伊沢学務部長は、『聖諭大全』に就いて、内藤に教育勅語の漢文訓義を依頼することを企図していたのである。結果的に、教育勅語の漢訳文は重野安繹によってなされたが、その経緯は明ら

かではない。内藤側にはこれに関する史料は管見の限りない。ともあれ、伊沢、内藤両人の台湾教育の理念における接点を読み取ることは可能であろう。

## 二 「琉球」における教育政策と植民地台湾における教育政策について

年代不明の伊沢修二宛内藤耻叟書簡<sup>(27)</sup>を検討することにしよう。この書簡は、『伊沢修二選集』巻末の資料目録に「内藤耻叟より―蛮地教育の大方針についての返書―（明治二八年末か明治二九年始）」と記されるのみで、書簡本文は掲載されていないものである。<sup>(28)</sup>

この書簡の年代を推定してみると、一八九六年二月一日発行の『皇典講究所講演』一六八に内藤の論文「台湾はもと我所属島なりし事」が掲載されていることから、一八九五年に作成されたと考えられる。以下、注目すべき部分を紹介しよう。

「前略」愚案左に申上候。蛮地之教育は左之二道に可有之と存候。

一は順化<sup>○</sup>するなり。彼が旧習の学問、文章等をすゝめて文明を誘なひ、自然に風俗を善くし、人心を正しむをいふ。

一は転化<sup>○</sup>なり。彼が旧習を破り去り、一意に日本風<sup>○</sup>を吹込、日本魂<sup>○</sup>を以て彼が空文華を棄て、我実用に従はしむるをいふ。

右二道の御方針何方に就候ても有利又有害は免れず候所、愚案にては寧ろ転化之方必効あるべき

ものと存候。もし転化之容易に候はゞ、我歴史を以て修身教科の書となし、聖勅の解、大祭祀日の義解を本とし、古事記、日本紀、古語拾遺、祝詞解、万葉集、本居・平田の著書、貝原の十訓、古今集、其外日本人かな書の教訓書類を以て之を教え、一切に漢字漢文の書を不用事。彼をして倭俗の文を習はせ、字をよませて類を奨励する事に御座候。

一 順化するの方針に候はゞ、差迄彼が旧慣に逆らはず、千字文、三字経、聖諭広訓、朱子家訓、五倫書、孝経衍義、五程遺觀、四書、小学、近思録等を以て只管に札法行義より心術を正く経義を訓習せしめて善人にする方法なり。但、日本歴史はよませるも専門とせず。

右両様共に益あるは勿論に候へ共、彼蛮人を化するは転化の方必効驗多からんと拝察し申上候。

#### 〔中略〕

猶申上候。彼琉球人も実語教等より入り、和歌をよみ、和書を読習候より日本化したる事と存候。これは彼舜天王の転化方と拝見申候。

箕子も朝鮮に入りて、専ら殷周の文化を以て七道を化し候事と存候へは、是等之点を勘考可相成候。

一 台湾は旧我日本の地なり（支那の版図に入りしは、鄭氏洛沽以来百五十年はかり也）。蘭人鹿皮六万枚を以て日本人にかりたるは外国の書に明記あり。鄭氏蘭人を逐ふて台湾に入りたれとも、地は猶日本甲螺の旧有なりしことは明白に御座候。此事は申迄もなけれども、彼地に於て専



ら御唱有之度と存候。此事今晦日挙行皇典講究所講演にのせ申候。

この書簡の内容は、①台湾における植民地教育政策として「転化」と「順化」とがあるとし、台湾には「転化」を薦めていること、②「転化」の事例として、（いずれも今日では伝説とされる）琉球における舜天王の治績と、箕子朝鮮における治績をあげていること、③日本の台湾領有正当化論を展開していること、の三点にまとめられる。

まず、「転化」と「順化」については、「転化」は「一切に漢字漢文の書を不用事」、「彼をして倭俗の文を習はせ、字をよませて類を奨励する事」とする、いわゆる同化主義である。「順化」は「差迄彼か旧慣に逆らはず」、「只管に礼法行義より心術を正く経義を訓習せしめて善人にする方法」とする旧慣温存主義とでもいうべきものである。いずれについても「有利又有害は免れず」としながらも、台湾には「転化」の方を薦めている。

述べて、再び「彼蛮人を化するは転化の方必効驗多からん」と念を押している。そして、「転化」のいわば「成功」事例として、伝説的な王朝である舜天王の琉球と箕子朝鮮を挙げている点は興味深い。

内藤が薦める「転化」の事例として、特に「琉球人」の例をあげていることは注目される。また、今日では琉球史上、伝説的な開闢説の中に源為朝の子として登場する舜天王が「琉球人」の「日本化」、すなわち「転化」を行った人物として述べられていることにも注目すべきであろう。これはい

わゆる「日琉同祖論」に例示される象徴的な記述である。つまり、沖縄が台湾に変わったとき、舜天王に代わって、教育勅語を発した明治天皇が登場するというアナロジーが含意されているのである。

ちなみに、前述した沖縄の「断髪」事件において、「断髪」される前の士族の頭には、舜天王に由来する「かたかしら（倚髻）」といわれる結髪があった。伝説によれば、舜天王は、右鬢上に瘤があり、常に髻を右鬢に結んで瘤を覆っていたので、庶民もこれにならって倚髻を結んだことがその始まりとされる。<sup>(30)</sup>

「琉球教育」と台湾教育との連関について別の例を挙げるならば、沖縄の教育内容に和歌を取り入れたことの「効果」を理由に、台湾においても行なうべきという主旨の論文が、後に『教育時論』にも掲載されている事例を指摘することができる。<sup>(31)</sup>

日本の台湾領有を正当化している箇所については、台湾近海で活動していた「倭寇」をさしている。「外国の書に明記あり」と述べているが、それに関しては「日本甲螺」<sup>(32)</sup>についての記述が、林謙光『臺灣紀略（附澎湖）』にあることは判明している。

内藤は今日から見れば、不可解ともいえる日本の台湾領有論を展開しているが、この点に関しては、台湾領有正当化論の系譜を辿るなかで今後の課題としたい。また、内藤の構想が実際の台湾教育政策に活かされたのか否かについても、さらに検討する必要がある。

## むすびにかえて

これまでの検討から、沖縄で学務に携わっていた児玉喜八が、その経験を台湾教育の政策形成過程に反映させていたことを、台湾総督府文書から明らかにすることができた。これまで、「風俗改良」問題や「国語」問題としてとりあげられてきたことと同様に、授業料徴収の問題も国家主義教育の一面面としてとらえることができると思われる。また、公学校令案の作成が、初代学務部長伊沢から、後任の同部長（後に課長）児玉へと継承されたことも明らかにすることができた。

先行研究では、「琉球教育」が台湾の植民地教育政策のいわば「原型」であったと指摘するにとどまっていた点について、内藤耻叟の植民地教育構想を取り上げることにより、その実証性を高め得たと考える。

今後の課題としては、本稿では、取り上げることはできなかったが、台湾先住民子弟への教育政策にも児玉が携わっていた点について、公学校を中心とする漢民族系台湾人子弟への教育政策と並んでそれを検討し、さらに沖縄における教育政策との比較検討を試みたい。また、総督府文書の検討を通して児玉の教育理念を追求したいと考えている。

（1）本稿では、「学務官僚」を、「文部官僚」のみに限定するのではなく、広く「学事・教育に関する事務に携わ

る行政官」という用語として用いる。

- (2) 前者については、辺土名朝有「明治中期における沖縄教育政策（試論）」（沖縄歴史研究会『沖縄歴史研究』九号、一九七一年三月）、儀間園子「明治中期の沖縄教育界―本土出身教師と沖縄出身教師―」（『史海』第一号、一九八四年）、藤沢健一「沖縄における『同化』教育の論理と日本植民地教育政策研究―台湾領有前後の教師像の検討を中心に―」（『日本教育政策学会年報』第二号、八千代出版社、一九九五年）、後者については、森田俊男『沖縄問題と国民教育の創造』（明治図書出版（明治図書出版、一九六七年）、近藤健一郎「日清戦争直前の沖縄教育政策―『一木書記官取調書』（一八九四年）を中心に―」（『南島史学』第四八号、一九九六年一〇月）が代表的な先行研究である。

- (3) 又吉盛清『日本植民地下の台湾と沖縄』（沖縄あき書房、一九九〇年）。

- (4) 児玉喜八（一八五三―一九二二）の略歴については、以下の通りである。

薩摩藩出身。西郷家に生まれ、後に児玉源之丞（天雨）の養嗣子。西南戦争に薩軍より参加後、鹿児島県警部。一八八六年高等師範学校書記。八九年沖縄県尋常師範学校長補。九〇年沖縄県尋常師範中学校兼任。九六年台湾総督府民政局学務部教務課長。翌年学務部長、改組により学務課長心得、九八年学務課長、一九〇〇年休職。その後、沖縄県・秋田県・山形県等の視学官を歴任。

児玉利彦氏所蔵「履歴書」、「児玉喜八氏逝く」（『鹿児島新聞』（一九二二年六月五日付）、『沖縄大百科事典』（二二八頁）等より作成。

(5) 伊沢修二(一八五一―一九一七)の略歴については、以下の通りである。

高遠藩出身。一八七〇年大学南校貢進生、七四年愛知師範学校長、後、アメリカに留学。七九年東京師範学校長、八七年東京音楽学初代学長、文部省編集局長兼任。九〇年国家教育社を設立、義務教育費国庫補助運動を展開。九五年台湾総督府に転じ、九六年台湾総督府民政局学務部長、翌年非職。九七年貴族院議員、総督府学務部顧問兼任(一九八)。九九年東京師範学校長。一九〇二年榮石社設立。

(6) 詳しくは、伊波普猷「中学時代の思出」(沖縄タイムス社編『伊波普猷選集』中巻、同社、一九六九年)一八四―一八五頁、太田朝敷「沖縄県政五十年」(比屋根・伊佐編『太田朝敷選集』上巻、第一書房、一九九三年)九三頁、比屋根照夫『近代日本と伊波普猷』(三一書房、一九八一年)、『沖縄県史』第四卷各論編三教育(巖南堂、一九六六年)五〇八―五一頁、辺土名、前掲「明治中期における沖縄教育政策(試論)」を参照。

(7) 朝野誠『沖縄県教育史』(思文閣出版、一九九一年)一六五頁。

(8) 比屋根、前掲書、二五―二六頁。

(9) 又吉盛清「第三章 琉球教育から台湾教育へ」(『日本植民地下の台湾と沖縄』沖縄あき書房、一九九〇年)一〇四頁。

(10) 沖縄県私立教育会編『琉球教育』第六号(同会、一八九六年六月三〇日発行)。

(11) 『教育時論』第四四五号(開発社、一八九七年八月二五日発行)。

(12) 沖縄県私立教育会編『琉球教育』第一号(同会、一八九五年一〇月二五日発行)。

(13) 台湾公学校の概略については、以下の通りである。

一八九八年、街庄社(日本の市町村にあたる)または、数街庄社による公立学校として設置される。主に漢民族系住民の子弟を対象とする。同年の台湾公学校規則によると、生徒は年齢八歳以上一四歳以下、教科目は修身・国語(日本語)・作文・読書・習字・算術・唱歌・体操、修業年限は六年である。

(14) 台湾省文献委員会所蔵「明治三十一年台湾総督府公文類纂三」永久乙種、第二門官規及官職、出張(00262-34)所収。同文書は一月一三日立案／一月一三日受領／三月一七日閲了。本稿において史料引用に際しては、原則としてカタカナを平仮名に、旧漢字を新漢字に改め、適宜句読点を付し、補足説明には「」を使用した。

(15) 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』(同会、一九三九年原版、南天書局(台北)復刻版、一九九五年)。

(16) 書房と国語伝習所の就学者数を比較すると次のようになる。

書房就学者数

国語伝習所就学者数

一八九六年 不明

(甲) 五一八 (乙) 三八一 ↓ 計八九九

一八九七年 (四月) 一七〇六六 (甲) 八三四 (乙) 九一三↓計一七四七

一八九八年 (二月) 二九九四一 (公学校設置時) 二三九六 (年度末) 六一三六

前掲書、台湾教育会編『台湾教育沿革誌』より作成。

(17) 前掲書、『沖縄県史』第四卷、二三四―三五頁。

(18) 前掲、『明治三十一年台湾總督府公文類纂三』永久乙種、第二門官規及官職、出張(00262―34)所収。

(19) 近藤健一郎『学校が『大和屋』と呼ばれた頃―琉球処分直後の沖縄における学校―』『北海道大学教育学部紀要』六一号、一九九三年。

(20) 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』(岩波書店、一九九六年)四五―四六頁。公学校の名称については、パブリックスクールとして伊沢が語っている(『伊沢修二選集』六〇九頁)が、筆者は、実質的には公立としての「公学」という面と、在台「内地人」子弟を対象に設置される「台湾小学校」と区別するための「公学」という面とがあったと考える。

(21) 水沢市立後藤新平記念館所蔵「後藤新平関係文書」(R7―87―4)。

(22) 前掲「後藤新平関係文書」(R7―87―1)。

(23) 内藤耻叟(一八二七―一九〇三)の略歴については、以下の通りである。

水戸藩出身。本名正直。一八四一年(天保二二)藩校弘道館に入る。五五年軍用掛、五九年門閥保守派・鎮派が処罰されると、内藤も隠居・削禄・謹慎を命じられ、これを機に耻叟と号した。六八年から七一年ころまで姓を湯沢と変えて東北各地を点々とし、七一年山形県史生。七四年以降大蔵省、東京府、七八年小石川区長、八一年群馬県中学校長、八六年から九一年まで帝国大学文科大学教授、皇典講究所、斯文学会などの講師。一八九九年宮内省囑託。

(24) 『日本植民地研究』第一四号(二〇〇二年六月)に拙稿を掲載予定である。

(25) 故伊沢先生記念事業会・伊沢修二君還暦祝賀会編『樂石自伝教界周遊前記／樂石伊沢修二先生』伝記叢書23(一九九二年／一九九九年原版、大空社復刻版、一九八八年)一八五―一八六頁。

(26) 「明治二十九年台湾總督府公文類纂三〇」永久乙種、第十七門教育及學術(00100―25)所収。同文書は一月一日立案／二月一日裁定。

(27) 上伊那郷土館所蔵「伊沢修二資料」所収。

(28) 信濃教育会編『伊沢修二選集』(同会、一九五八年)。

(29) 為朝伝説については、中村哲「琉球王国形成の思想―政治思想史の一齣として―」(『沖縄文化研究』創刊号、一九七四年)に詳しい。

(30) 中山盛茂編『琉球史辞典』(琉球文教図書、一九六九年)「舜天王」(四〇〇―四〇一頁)の項、及び沖縄大



百科辞典刊行事務局編『沖繩大百科辞典』沖繩タイムス社、一九八三年）「断髪」（七四一頁）「かたかしら（敬髻）」（七一四頁）「舜天」（四〇七頁）の各項、参照。

（31）山田邦彦「台湾総督府公学模範学校規則案を評す」（『教育時論』第四四二号、開発社、一八九七年七月二十五日発行）。

（32）「日本甲螺」については、『臺灣紀略』の序文に記されている。台湾銀行から台湾文献叢刊第一〇四種として復刻された、林謙光『臺灣紀略（附澎湖）』（中華書局（台北）、一九六一年）には、林の序文は省略されているため、内容については未見である。

また、伊能嘉矩『台湾文化志』上卷（刀江書院、一九二八年原版、一九六五年復刻版）には、「日本甲螺」についての諸説が記されている。伊能によれば、林は台湾府学教授で、『臺灣紀略』は、一六八五年（康熙二四）の著作であることがわかる。

【付記】「台湾総督府文書」の閲覧に際し、台湾省文献委员会主任委員楊正寛氏をはじめ各研究員の御協力をいただき、特に同編纂委員の廖春金氏には公私にわたり御世話になりましたことを心より感謝申し上げます。また、「伊沢修二資料」の閲覧には、上伊那郷土館の小林康男氏に便宜をはかっていただき、児玉喜八の履歴に関しては、喜八の孫である児玉利彦氏より貴重な史料を御提供いただきましたことを記して感謝申し上げます。